

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！



米帝のイラク侵略戦争を
阻止せよ …P2~5

1・18国際反戦行動報告 ……P6~8

2003年

2月1日

第571号

編集発行人 海路 薫

一部 300円

烽火

NOBUSHI

共産主義者同盟 (全国委員会)

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL(06)6371-3706

○郵便振替 00930-0-63333
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150

米帝・ブッシュ政権によるイラク侵略戦争阻止！
共和国包囲・第二次朝鮮戦争策動を粉碎しよう！

国際反戦運動の大爆発を



イラク攻撃に反対し50万人が反戦行動 (1月18日・ワシントン)

03春闘を闘いぬこう

日帝の参戦を阻止せよ

全国のたたかう労働者人民の皆さん！一月一八日のインターナショナル ANSWER が呼びかけた国際反戦行動には、世界三〇カ国以上で数百万人が参加した。とりわけアメリカでは、ワシントンに五〇万人、サンフランシスコに二〇万人が結集し、ベトナム戦争時をも上回る広範な人民が行動に立ちあがった。その基調は、明確に反帝国主義・国際主義に立脚したものであり、世界的な労働者人民のたたかうは新たな高揚局面に向かいつつある。

しかし、米帝・ブッシュ政権は、このような世界的なイラク攻撃に反対する声をおしつぶし、三月にも戦争の発動に突き進もうとしている。ブッシュ政権にとって、国連によるイラク査察は戦争を発動するための手続きにすぎない。ブッシュ政権は、いまや査察の結果がどうであれ、フセイン政権を打倒するための侵略戦争を発動するという意思を隠そうともしていない。これを絶対に許してはならない。イラク侵略戦争を阻止できるのは、世界の労働者人民のたたかうだけである。この二月五日には、欧州の反戦運動が呼びかける国際反戦行動も予定されている。総力をあげてイラク侵略戦争を阻止するために決起しよう。

このようななかで小泉政権は、米帝によるイラク攻撃を支持することは前提だとばかりに、すでにイージス艦を派遣し、参戦・協力の道を探ってきた。そして、共和国の拉致問題や核開発問題を利用して、共和国に対するすさまじい排外主義的反発を煽りたて、有事三法案の今通常国会での成立をなんとしても強行しようとしている。さらには、ますます労働者人民に犠牲を強要し、労働者法制や社会保障制度の改悪、大衆増税を行おうとしている。ひたすら侵略戦争と生活破壊の道を突き進む小泉政権のような政権は、労働者人民の力によって打倒されねばならない。労働運動、学生運動、市民運動、そして被抑圧人民・被差別大衆のたたかいのなかから、イラク侵略戦争を阻止するための巨万の決起をつくりだそう。そして、反帝国主義・国際主義の旗を高くかけ、アジア全世界の労働者人民とともにたたかう。われわれ共産主義者同盟(全国委員会)は、これらのたたかうの先頭に立ち、奮闘する決意である。ともにたたかわん！

米帝のイラク侵略戦争阻止 国際反戦運動に総決起せよ

米帝によるイラク侵略戦争が切迫している。米帝は全面的な開戦体制に入っている。今
日明日にもイラクに対する大規模な空爆とイラク人民の殺戮が開始されようとしている。
世界の人民はいま、米帝のイラク侵略戦争を支持するのか、それともこれを粉砕するの
かという二者択一を突きつけられている。第三の道はない。この切迫した重大な情勢の到来
にあたって、わが同盟は全国の労働者人民に訴える。日本労働者階級は、米帝のイラク侵
略戦争を阻止するたかいに、いまこそ決然と立ちあがらねばならない。日帝の参戦と有
事法制をはじめとする戦争法案を粉砕しよう。激烈な反朝鮮民主主義人民共和国（共和国）
キャンペーンと第二次朝鮮戦争策動を粉砕しよう。全世界の人民と連帯し、米帝のイラク
侵略戦争と日帝の参戦を粉砕しよう。

切迫する米帝のイラク侵略戦争

米帝は、フセイン政権が「大量破壊兵器」「科学兵器」を保有していると断定し、なにが
なんでも戦争によってフセイン政権を打倒しよ
うとしてきた。米帝は、ブッシュドクトリンで
先制攻撃戦略を打ち出すとともに、昨秋には米
国議会が戦争法案を可決し、米帝単独でもイラ
ク戦に突入する決意を明確に示してきた。同時に、
昨年九月には「国家安全保障大統領指令」で核
攻撃のゴースインも出してきた。続いて、国連
安保理にイラクの「大量破壊兵器」査察を決議
させて開戦への最後の準備を進めてきた。米帝
にとって国連査察は開戦への手続きの意味しか
ない。米帝は、国連査察がいかなる結果であろ
うと、戦争に踏み切るつもりである。

一月二七日、国連査察の中間報告では、イラ
クが査察に一部協力的ではないこと、しかし、
「大量破壊兵器」「科学兵器」「核兵器開発」な
どを進めてきた証拠はまだまだ存在しないとい
うものであった。そして、国連査察は、引き続き
長期の継続が必要であるとするものであった。
これに対し、米帝は、いらだちをあらわにし、
証拠が見つからないのはフセイン政権にだまさ
れているからだとして断定し、早期の武力行使の必
要性を声高に叫びだしている。

一方、こうした米帝の強引な戦争策動に対し
て、全世界で反米反戦闘争が爆発的に高揚して
きた。米帝や西欧諸帝をはじめ全世界における
反戦闘争の高揚は、ドイツやフランスの帝国主
義を動揺させ、独帝をして対イラク武力行使に

反対するという態度を取らせ、仏帝に武力行使
は最後の手段であり性急な武力行使には反対す
るという態度をとらせてきた重要な動因の一つ
となった。もちろん、仏帝、独帝の米帝への反
発は、中東地域における帝国主義利害の対立、
また、かたっぱしから問答無用でその圧倒的軍
事力で自己の利害を貫こうとする米帝への反発
という帝国主義間対立の現れでもある。独帝に
しても、イラク戦のための米軍基地使用は容認
しており、仏帝の場合は、性急な武力行使に反
対しているにすぎない。だが、独帝や仏帝のこ
うした態度は、国内および全世界における反米
意識の高まりが、帝国主義総体に向けられるこ
とを何よりも恐怖していることに一つの原因が
ある。そして、米帝は、こうした独・仏帝への
反発を強めながら、英帝をはじめとした他帝の
協力を固め、かつ、これを担保にイラク戦の火
ぶたを切ろうとしている。米帝は、その圧倒的
な軍事力で他帝国主義を圧倒し、世界の覇者と
して自己の帝国主義利害を貫こうというのだ。

いま世界は最も緊張した激動の過程にある。全
世界における反戦闘争の爆発的高揚をもって、
米帝をとことん追いつめ、いま、世界の人民
のたたかひこそが、情勢を決定するのだ。全世
界で前進する反戦闘争の国際的団結万歳。さら
に国際反戦闘争を爆発させ、米帝のイラク侵略
戦争を粉砕せよ。

イラク侵略戦争にむかって米帝は強引に突き
進んでいこうとしている。この戦争は、米帝に

とって、まさに自らの死活をかけた戦争なので
ある。米帝は、昨秋の九・一一事件以降、全世
界で「対テロ」戦争を開始してきた。米帝は、
アフガニスタンへの侵略戦争をかわきりにフィ
リピンなどへも米軍を投入しつつ、同時に、イ
ラク、イラン、朝鮮民主主義人民共和国（共和
国）を「悪の枢軸」と規定し、これらの国々へ
の戦争策動を強めてきた。そもそも米帝は、九
一年の湾岸戦争でフセイン政権を打倒すること
ができなかった。そして、それ以降も米帝は、
イラクへの全面的な経済封鎖を実施しつつ、イ
ラク北部・南部における空爆を繰り返してきた。
米帝にとって、フセイン政権を打倒することは
十余年にわたる悲願であったのだ。米帝は、今
度の戦争によって、フセイン政権を軍事的に打
倒し、バグダット軍事占領まで突き進む決意な
のである。

イラク侵略戦争 の目的はなにか

米帝のイラク侵略戦争の目的は次の点にある。

第一は、米帝が、この戦争を通して、中東にお
ける帝国主義支配秩序を再建するための軍事支
配を確立しようとしていることにある。米帝の
対イラク戦争は、九・一一事件とも「テロの脅
威」とも基本的には関係はない。この戦争は、
米帝にとって九一年の湾岸戦争で積み残された
課題の決着であり、一〇余年におよび経済制裁
・軍事制裁をもっても倒壊せず、反米姿勢を堅
持するフセイン政権を打倒し、中東に米帝を基
軸とした帝国主義支配秩序を再建していくため
の帝国主義による侵略戦争である。フセイン政
権などの反米政権が、中東地域に存在する限り、
米帝は中途半端な覇者の位置にとどまらざるを
えない。だから、米帝にとってイラク戦争は、
中東全体の軍事支配への一過程であり、決して
これで完結するものではない。イラクの次には、
イランを標的とした戦争策動が強まるであろう。
さらに、この戦争は、「パレスチナ問題」とも
密接に関係している。イスラエルによるパレス

チナの軍事占領と支配は、帝国主義による中東支配の安全弁としての役割を果たしている。これが、パレスチナとアラブの人民の闘争によって崩れてしまうと、帝国主義の中東支配は根底から脅かされてしまう。米帝は、パレスチナ人民の解放を求めるたたかいを鎮圧し封殺することが必要なのである。イラクに対する戦争が、パレスチナ人民虐殺戦争を遂行するイスラエルを鼓舞するとともに、他方でパレスチナ・中東地域の人民への脅しとなり、パレスチナ解放闘争を孤立させていくことになることを米帝は狙っているのである。米帝は、湾岸戦争以降、サウジアラビアなど中東諸国への米軍駐留を継続し、アフガニスタン侵略戦争で中央アジア諸国での米軍基地建设に踏み出し、中東、中央アジアにおける軍事的プレゼンスを大きく拡大した。米帝は、イラクにも恒久的な基地建设をもくろんでいる。米帝は、フセイン反米政権を容れなく軍事的に打倒することで、中東におけるリビアなどの反米勢力を恫喝し、イランの包囲と戦争恫喝をおし進め、中東諸国を自己の下に従順に付き従わせていくこうとしているのである。

戦争の目的の第二は、米帝によるイラク石油資源の確保である。イラクを含むペルシャ湾岸五カ国に全世界の確認埋蔵量の三分の二が存在する。イラクは、サウジアラビアにつぐ世界二位の確認埋蔵量(世界全体の10・8%)を有し、可能な採掘年数は100年以上とされている。イラクは湾岸戦争後、ロシア、中国、ヨーロッパなどの企業に対して、広大な地域の油田開発権を売却した。こうしたイラクにおける油田獲得競争の激化は、米帝に強い危機感を募らせてきた。米帝は、戦争を通じて劣勢を挽回し、親米政権を樹立することによってイラクの石油資源を略奪し独占しようとしている。米帝は、フセイン政権打倒後に樹立される新政権が石油資源の管理にあたることを戦後のプログラムに明記しているのだ。石油産業出身のブッシュは、世界最大の石油資本エクソン・モービルをはじめとする米系多国籍企業の利益を代表している。この戦争は、米帝による石油資源をめぐる略奪戦争である。危機に直面する帝国主義国にとって、重要なエネルギー資源である石油供給のひびくが価格急騰などで引き起こされた場合、一挙に世界大恐慌に転化する可能性さえ秘めているのである。だからこそ、米帝にとっては、中東地域における反米政権、さらにはこの地域における反帝国主義勢力を根こそぎ一掃し、解体することが死活的課題に浮上しているのだ。

戦争の目的の第三は、米帝が、危機を深める米国経済を戦争特需によって回復させようとしていることにある。最大2000億ドルと試算されるイラク戦争の戦費は、米国の国内総生産(GDP)を2%押し上げると言われている。巨大な軍事支出は、ブッシュ政権の有力な産業

基盤の一つであるロッキード・マーチン、ボーイング、レイセオンなどの産軍複合体に莫大な利益を約束する。米軍需産業は、湾岸戦争、アフガニスタン戦争を通して、巨大な利益を享受してきた。しかし、一部軍事産業に莫大な利益をもたらしたアフガニスタン戦争は、米国の景気全体を上向かせることなく、米国経済は一層後退したのである。米国経済は、明確な後退期に突入しており、ぼう大な過剰資本のけ口を戦争に求めざるをえない事態に突入しつつあるのである。

米帝のイラク侵略反革命戦争は、石油略奪戦争であり、イラク人民虐殺戦争であり、さらにまた重大なことに、これ自身が新たな核戦争に他ならないことにある。イラク人民は、湾岸戦争とその後の経済制裁・軍事制裁によって、莫大な戦争被害を被ってきた。湾岸戦争の間、10万人から20万人におよぶイラク人が殺害された。一方、この戦争の間、米軍兵士の死者は148人、うち三七人は味方による誤爆であった。ピンポイント爆撃があたかもゲームのように映像を通して全世界に放映され続ける裏には、まったく一方的な虐殺が繰り返られていたのだ。それだけではない。九〇年八月から発動された経済制裁は、この一二年間に、五歳以下の子供たちを中心に150万人の市民の命を奪った。さらに、許し難いことは、米英軍が湾岸戦争において大量の劣化ウラン弾を使用したことである。劣化ウラン弾は、新たな核兵器に他ならない。劣化ウラン弾は、安上がりであり、かつ、硬度が高いゆえに砲弾として湾岸戦争において初めて大量に使用された。米英軍は、九十五万個の劣化ウラン弾を戦闘機や戦車から撃ち込み、イラク中を放射能で汚染したのである。その結果、現在イラクでは、この「隠れた核戦争」による放射能被害によって、無脳症、白血病、癌などが急増し、多くの子供たちが死に追いやられている。しかも、経済制裁によって、抗がん剤など必要な医薬品が化学兵器に転用されるという口実でまったくストップさせられている。



反戦運動に立ち上がるアメリカの労働運動(1月18日)

その結果、日々多くの子供たちが死に追いやられているのだ。子供達の白血病は万全の治療を行えば70%が生き残れるが、経済制裁の結果、現在は9%しか生き残れない状況にあるという。ウラン放射能の半減期は、実に四五億年といわれている。イラクは、半永久的に放射能に汚染され続けるに等しい。そして米帝は、またもや湾岸戦争を上回る大量の劣化ウラン弾を使用し、放射能をイラクの隅々にまでまき散らしていくのだ。まさにイラク人民絶滅戦争というべき犯罪なのだ。さらに、米帝はイラク戦争で公然と核兵器使用の可能性に言及している。まさに、二重の意味で新たな核戦争と言わなければならないのである。米帝は、戦争を絶対に許してはならないのである。米帝は、アフガニスタン戦争でも、湾岸戦争の二倍の劣化ウラン弾を使用したとも言われている。まさに米帝こそが、現代における最も野蛮な殺りく者なのである。こうしたことが許されるのか。絶対に許されない。イラクや朝鮮民主主義人民共和国(共和国)が核兵器を開発するかもしれないなどという理由で戦争をしかける米帝こそが、実は最大の核兵器保有国であり、核の独占者である。そして、米帝が現に「隠れた核戦争」によって莫大な放射能被害を再生産しているというこの許し難い現実をこそ総力で粉砕していかなければならないのである。

☆ 小泉政権の参戦 協力を阻止せよ ☆

こうしたまったく犯罪的な米帝のイラク侵略戦争を前に、日帝は参戦を決め込んでいる。日帝は、湾岸戦争時に130億ドルの財政援助を行ったが、主要帝国主義がおしなべて参戦し軍隊を派兵したなかで一人蚊帳の外的位置に陥った。湾岸戦争が、旧ソ連東欧の崩壊のなかで、米帝を先頭とした新たな帝国主義世界秩序の編成にむけた戦争であったにもかかわらず、日帝はまったく対応しえなかった。これがバネとなり日帝は九二年には自衛隊のカンボジア派兵に踏み切った。日帝は、それ以降、自衛隊派兵の継続、改憲策動を強め、さまざまな手段で軍事出動態勢をエスカレートさせてきた。日帝は、アフガニスタン戦争時に「テロ対策特措法」によってインド洋・ペルシャ湾岸への自衛隊派兵を強行し、それをそのまま米帝のイラク戦争への参戦に移行させようとしてきた。イージス艦の派遣はそのためであった。加えて、日帝は、イラク戦争に対応した「イラク新法」の制定さえ策動し、イラク参戦体制を強化しようとしている。また、フセイン政権打倒後のイラク復興支援と銘打った戦後処理に食い込むことを虎視眈々と狙っている。石油資源の大半を中東地域に依存する日帝は、米帝のイラク侵略戦争に付

き従うことで、この地域における自己の権益拡大を狙っているのである。さらに、日帝はイラク侵略戦争への参戦を策動しつつ、今国会では有事法制の制定を何としても強行し、朝鮮民主主義人民共和国への激烈な排外主義的反発を煽り立てつつ、第二次朝鮮戦争策動に備えた戦争準備を加速しようとしているのだ。

日帝は、朝鮮総連に対する破防法適用さえ視野に入れて、拉致事件などをめぐって「朝鮮総

全世界で高揚する国際反戦運動

連「共和国工作機関」なるキャンペーンを大々的に開始しつつある。日本の労働者人民にとって、米帝のイラク侵略戦争に反対するたたかいは、日帝のこれへの参戦を粉砕するたたかいと切り離すことはできない。そしてまた、排外主義と対決し有事法制―第二次朝鮮戦争策動を粉砕するたたかいと固く結合してたたかわねければならない。

帝国主義の野蛮な侵略戦争を真に阻止できるのは、ただ全世界の労働者人民のたたかいのみである。労働者人民こそが帝国主義による人民殺りくをやめさせることができるのだ。帝国主義的グローバリゼーションと戦争の一時代の到来は、反グローバリゼーション闘争と国際反戦闘争という新たな国際的たたかいをもち登場させた。帝国主義グローバリゼーションのもとで、貧富の世界的格差はますます巨大なものとなり、帝国主義といわゆる第三世界の対立は新たに深まってきた。同時に、全世界で吹き荒れる新自由主義政策は、帝国主義国内を含む各国でブルジョアジーとプロレタリアートの階級対立を拡大させてきた。九・一一事件を引き金に米帝はまずアフガニスタンへの戦争に踏み込んだ。一方、米帝・英帝を中心としたアフガニスタン侵略戦争は、新たな国際反戦闘争を登場させた。特に、米帝内、西欧諸帝内における反戦闘争の登場と前進は特筆されるべき事態である。米帝をはじめとした帝国主義国内における反戦闘争は、米帝のイラク侵略戦争が切迫するにつれて、巨大な成長を遂げてきている。イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、イタリアなどの西欧諸国では、反戦闘争が巨大な規模でたたかわれてきた。また、昨秋一〇月のインターナショナルANSWER連合(戦争を止め人種差別をなくすために今すぐ行動を)が呼びかけ、全米で二〇万人が結集した反戦集会はベトナム戦争以来の規模の反戦集会となり、これに呼応して世界統一行動が組織された。さらに本年一月一八日には、同様の呼びかけにより、アメリカのワシントンで五〇万人、サンフランシスコで二〇万人が参加した巨大な反戦行動が行われ、またこれに連携して世界三〇カ国以上で集会・デモが行われた。この一月一八日の国際反戦行動には、全世界で数百万人が参加した。また二月一日には、ヨーロッパの反戦運動からイラク戦争を阻止するための一〇〇〇万人の国際反戦行動が呼びかけられている。こうした、米、仏、独、

英など主要帝国主義諸国における反戦闘争の一定の歴史的 hoog の背景には、帝国主義国内における階級矛盾の激化が厳として存在している。

帝国主義グローバリゼーションによって貧困を押しつけられている第三世界諸国においても事態は同様である。中東地域をはじめ、第三世界における反米(帝)闘争は、広範に拡大している。イスラム武装勢力の伸長はこうした現実を背景にしているのである。こうした全世界の反戦闘争は、独帝をしてイラクへの武力行使に反対させるなど、米帝のイラク侵略戦争をめぐった帝国主義諸国間の亀裂を生み出す大きな要因となってきた。独帝や仏帝は、巨大な反米反戦闘争が、帝国主義総体に対する反帝闘争へと転化することに恐怖している。

いまや、帝国主義グローバリゼーションと戦争の時代が到来する中で、帝国主義国における反戦闘争の位置は極めて重要なものとなりつつある。かつてベトナム戦争においてそうであったように、帝国主義国における反戦闘争の前進は、帝国主義による戦争をめぐって情勢を規定する重要な要因のひとつである。帝国主義国における労働者人民は、あらゆる排外主義と闘争し、自国の侵略反革命戦争に反対しこれを阻止するためにたたかわねばならない。米帝、西欧、日本、これらの主要帝国主義諸国において、第三世界諸国人民の反帝闘争と連帯することを共通の責務とし、帝国主義の戦争とたたかう国際的な共同闘争が新たに力強く登場しつつある。米帝を先頭とした帝国主義の戦争を粉砕する国際反戦闘争を全世界で爆発させていかねばなら

強まる第二次朝鮮戦争への策動

米帝は、イラク・フセイン政権を粉砕するとともに、朝鮮民主主義人民共和国(共和国)・金正日政権を解体するために、すでに国際的包囲体制を着々と形成し始めている。東アジアにおいて、朝鮮半島をめぐる激動は不可避である。日帝もこれに備えつつある。日本労働者人民も、これに備えなければならぬ。拉致事件、「核問題」を通じた激烈な排外主義攻撃と対決し、日帝の朝鮮侵略反革命戦争を粉砕するたたかい

ない。イラク侵略戦争を阻止するために全世界の労働者人民が立ち上がらねばならない。さらに注目すべきは、こうした国際反戦闘争の内部にあって、米帝や西欧諸国では共産主義勢力が大きな役割を果たしていることにある。帝国主義グローバリゼーションと戦争の時代のなかで、これと闘争する共産主義勢力の新たな勃興が始まりつつある。共産主義運動の現代的復権、これに挑戦する新たなたたかいが、帝国主義戦争に反対するたたかいの増幅(るつば)のなかで実践的に開始されてきているのだ。今日、その巨大な歴史的 hoog のきざしを見せ始めている国際反戦闘争のうねりは、開始された帝国主義グローバリゼーションと戦争の時代のなかで、これに反対する巨大な人民のたたかいを示すものであり、徹底して前進させられねばならない。こうしたたたかいは、すでに「もう一つの世界は可能だ」という国際的スローガンを生み出してきた。しかし、一方で、その内部にはきわめて多様な傾向が混在しているのも事実である。それは、社会民主主義的改良政策へと帰結する傾向から共産主義を希求する傾向までさまざまな傾向を内在させている。そして、米帝内における反戦闘争の最も献身的な部分がそうであるように、こうした反グローバリゼーションと反戦闘争を「もうひとつの世界は可能だ」という曖昧なスローガンに収れんさせるのではなく、第三世界諸国人民の民族自決権を擁護し、自国帝国主義(米帝)の他民族抑圧と侵略戦争に反対するたたかいへと発展させること、労働者階級の世界に社会主義をめざすべきことを公然とかけがえのない部分の登場さえ生み出してきたのである。帝国主義グローバリゼーションと戦争に対決するなかから、明確な反帝国主義、国際主義、プロレタリア主義、社会主義・共産主義を実践的に復権するたたかいが胎動を開始しているのである。

いまこそ、帝国主義グローバリゼーションと戦争に対決する全世界の共産主義勢力による国際的共闘をおし進めよう。米帝を先頭としたイラク侵略戦争を粉砕する国際反戦闘争を徹底しておし進めよう。

に総力をあげて立ち上がることに、同時に、朝鮮半島をめぐる米帝・日帝の戦争策動と対決するアジア国際反戦共同闘争の国際的な布陣を本格的に形成していかなければならない。

日帝は、昨年九月一七日の日朝首脳会談・日朝平壤宣言をもって新たな策動を開始した。日帝は、かつての朝鮮併合・植民地支配の謝罪と無条件の賠償を実現しなければならぬにもかかわらず、日朝平壤宣言で、日韓条約を踏襲す



日本各地で取り組まれた国際反戦行動（写真は1月18日・京都）

る有償・無償の「経済協力」方式をもって、新たな朝鮮侵略策動に踏み出そうとしてきた。こうした日帝の野望は、日朝首脳会談において拉致事件が明らかになると、より好戦的な側面をおしだす形で全面開花してきたといえる。排外主義の大合唱のなかで、日帝は、共和国への戦争さえ正当化されるような状況を煽り立てるに至ったのである。それは、拉致問題に加えて、共和国の「核開発」問題なるもので一挙に加速された。

米帝は、共和国の「核開発疑惑」を口実に、米朝合意を反故（ほご）にした。米朝合意は、共和国に対して原発を軽水炉型に転換させる代わりに当面は重油供給を補償するというものであったが、米帝は昨年暮れに重油供給を中止した。共和国を、「悪の枢軸」と規定した米帝は、共和国に対する全面的な恫喝外交を強めつつある。米帝は、自ら核戦争の恫喝を振りかざしながら、共和国に対して「核開発」の放棄を一方的に要求している。こうした米帝の態度に、共和国はNPT（核兵器拡散防止条約）からの脱退で応えた。共和国による「核開発」疑惑を巡って、米帝や日帝の共和国包囲体制と共和国解体攻撃は、ますます熾烈なものとなっていきこうとしている。そして、この中で、日帝は、拉致問題や「核開発」問題について激烈な反共和国キャンペーンを開始し、戦争準備に拍車をかけようとしている。

もちろん、労働者人民は一切の核に反対しなければならぬ。だが、米帝は、世界最大の核兵器保有国であり、かつ、NPTは帝国主義による核独占支配体制である。米帝は、実際に「隠れた」核兵器である劣化ウラン弾を使用し、ウラン放射能汚染をふりまいている。そして、核兵器の先制使用さえ公言しているのだ。一方、共和国は、核兵器を保持する意思なく、「核開発」は電力供給目的であると表明している。そ

もそも、核兵器製造能力を問題にするのならば、日帝でさえも共和国などとは比較しようがないほどにその潜在能力を有しているのだ。にもかかわらず、日米帝は共和国の「核開発」なるものを脅威にたてあげているのである。こうした事実を曖昧にした上で、共和国の「核開発」なるものを批判する態度はまったくの転倒であり、排外主義への完全などうしようもない屈服である。核の廃絶を真に願うなら、何よりもまず、米帝の核廃絶こそ第一級かつ最大の課題なのだ。核査察は米帝にこそ向けられるべきなのだ。さらには、共和国とは比較にならない大量

イラク侵略戦争阻止へ総決起を

切迫する米帝のイラク侵略戦争の前に、日本労働者人民の責務は重大である。まず何よりも第一に、米帝のイラク侵略戦争を粉碎し、日帝の参戦を阻止するために、日本労働者人民はいま総力で決起しなければならない。

米帝はペルシャ湾岸に大部隊を集結させ、いまにも開戦の火ぶたを切ろうとしている。バグダットをはじめ、イラク全土への徹底した大空爆が開始されるだろう。その後、地上戦によって、フセイン政権の打倒と米軍による軍事占領、親米政権の樹立までがもくろまれていくだろう。イラクへの戦争を許せば、またもや一方的な大虐殺が始まるのだ。さらに、またもやイラク全土をウラン放射能で汚染していくことになるのだ。絶対に米帝のイラク侵略戦争を阻止しなければならない。そして、同時に日帝の参戦を阻止しなければならない。イラク侵略戦争へのあらゆる参戦立法、復興支援法などの策動を許すな。共和国人民ならびに在日朝鮮人に対する排外主義煽動と対決し、有事法制―第二次朝鮮戦争にむけた日帝の一切の策動を許すな。朝鮮総連への破防法適用攻撃を粉碎しよう。米帝のイラク侵略戦争、日帝の参戦、有事法制、第二次朝鮮戦争策動、これらの戦争攻撃に対する総反撃こそが組織されなければならない。イラク戦争の残虐性、とりわけ米帝が劣化ウラン弾という核兵器を使用している事実を徹底して暴露し弾劾しよう。労働者階級の政治決起を軸に全人民的政治闘争を組織しよう。職場、学園、街頭で反戦闘争を大衆的に組織しよう。イラクへの侵略戦争を阻止するためにありとあらゆる決起を作りだそう。イラク侵略戦争に沖縄や「本土」からの米軍の出撃を許さずたたかおう。そして、労働者階級を軸とした反戦闘争を第三世界人民と連帯し、米帝・日帝の戦争攻撃と決する反帝闘争へと発展させよう。

第二に、米帝のイラク侵略戦争に反対する国際反戦闘争を前進させることにある。イラク侵略戦争に反対する全人民政治闘争を

の日帝の原爆こそ廃棄されるべきなのだ。イラクの「大量破壊兵器」や「化学兵器」「核兵器開発」なるものが最大の脅威のごとく考えるのは帝国主義の宣伝の結果である。共和国の「核開発」なる「脅威」もまったく同様である。米帝こそが、こうした国々とは比較にならない大量破壊兵器、化学兵器、核兵器の保有者・独占者であり、実際の使用者であることはあまりにも自明ではないか。共和国の「核開発」脅威キャンペーンを粉碎し、第二次朝鮮戦争策動を徹底して粉碎していこう。

国際反戦闘争の一環として前進させねばならない。米帝のイラク侵略戦争を阻止できるかどうかは、国際反戦闘争の爆発にかかっている。パレスチナ人民、中東・アラブの人民に連帯した、主要帝国主義国における反戦闘争とその国際的な共同闘争を徹底して前進させよう。

第三に、米帝のイラク侵略戦争に対決する国際反戦共同闘争を前進させると同時に、第二次朝鮮戦争に対決する南北朝鮮人民と日帝・米帝内を貫く国際的布陣の形成をおし進めなければならないということにある。朝鮮半島をめぐる激動は不可避である。米帝は、イラク侵略戦争の後には、共和国への全面的な包囲解体・侵略戦争に体重を移そうとしている。日帝もこれに備えつつある。必要なのは、朝鮮半島の激動、第二次朝鮮戦争に備える東北アジアを中心とした国際的な闘争陣形の確立だ。南北朝鮮人民と日・米の両帝国主義国内人民による国際的闘争陣形の形成をおし進めよう。

第四に、帝国主義グローバルゼーションと戦争の時代が到来する中で、これと対決するたたかいのなかから、全世界の共産主義勢力の共同意識的に発展させていくことにある。

帝国主義国における反戦闘争の国際的結合をおし進め、国際反戦闘争を反帝国主義闘争へと発展させようとする共産主義勢力の意識的な国際的な連帯と共同をおし進めよう。とめどない帝国主義の戦争攻撃を真に廃絶するためには、帝国主義を打倒していく以外に道はないのだ。帝国主義グローバルゼーションと戦争の時代にあって、戦争ではなく外交的・平和的手段のみを対置する一部平和運動では、帝国主義への屈服を深めざるをえない。帝国主義の打倒をめざす闘争のただ中でこそ、反帝勢力の国際的な団結と共産主義の再生を希求する新たな国際的なたたかいが築かれていくのだ。

米帝のイラク侵略戦争と総力で対決するためにも立ち上がろう！

1.18国際反戦同時行動に各地で決起

一月十八日、米国のさまざまな民衆運動の反戦連合であるインターナショナル ANSWER が呼びかけた国際反戦同時行動は全世界三〇数カ国で取り組まれ、ブッシュ政権のイラク侵略戦争策動と対峙する労働者・民衆の力と連帯を鮮明に示した。米国内ではワシントンDCで五〇万人、サンフランシスコで二〇万人が結集した。日本でもこれに呼応する行動が全国各地で取り組まれた。アジア共同行動日本連や反戦闘争実行委に結集する労働者・学生も各地でさまざまな行動を行った。

東京 反戦闘争実行委が決起！ 米大使館行動を貫徹

一月十八日、ANSWERの国際反戦同時行動の呼びかけに応えるべく、東京でもイラク侵略戦争阻止のための行動が取り組まれた。反戦闘争実行委に結集する労働者・学生は、午前十一時に米大使館前に集まり、約一時間余りにわたって抗議行動を展開した。

「アメリカはイラク人民を虐殺するな」「米軍は中東から撤退しろ」「われわれの行く手をふさいで立ち並ぶ警官の頭越しに、アメリカ大使館に向けて怒りのシュプレヒコールが響く。

ブッシュ政権は「イラクの大量破壊兵器の脅威」を侵略戦争への突入



米大使館抗議行動をたたかう反戦闘争実行委



広範な共同行動で成功した1・18京都行動

た。朝鮮民主主義人民共和国の「核開発問題」をめぐり、敵視政策を継続し、朝鮮半島の自主的平和統一を阻害しつつつてきたものこそ、最大の核兵器保有国であるアメリカであり、日本である。

この日は午後二時から日比谷公園で反戦集会「WORLD PEACE NOW」が開催され、アジア共同行動日本連の仲間にはさらにこの取り組みにも合流した。この行動には七〇〇〇人の参加があり、集まった人々はイラクへの戦争反対を訴えて銀座へのデモ行進を行った。

京都 広い共同行動が成功 六〇〇人が反戦訴え

京都において一月十八日、「イラク攻撃をとめよう。歩こう。世界の人々とともに」京都実行委員会の呼びかけによって、世界一斉行動の一環としてイラク攻撃に反対する広範な共同行動が行われた。この行動は、昨年から有立法制・憲法改悪に反対する「超党派」の共同行動の枠組みのもと、①インターナショナル ANSWER の呼びかけに応え、民衆の力でイラク攻撃をやめさせよう、②小泉政権のイラク攻撃への参戦・

協力に反対し、有事三法案を廃案に追い込もう、という趣旨で取り組まれたものであった。

この日の京都実行委員会の行動は、まず午前十一時から、三条京阪、三条河原町、四条河原町高島屋前、四条河原町阪急前の四カ所でのリレートーク＆情宣によって開始された。

そして、午後一時からは京都市役所前において、湾岸戦争での劣化ウラン弾による放射能汚染や経済制裁に苦しむイラクの民衆の姿を伝える写真パネルの展示、反戦の歌やさまざまな団体の訴えが行われた。とりわけ四本の二m近い三角柱を市役所前の歩道に立てて行われた写真展示は、この行動への参加者だけではなく、市役所前を通行する人々の関心を引きつけた。

その後、一時五〇分から市役所前でのアピール行動が、京都母親連絡会の衣笠さんの司会で開始された。オープニングとして藤本さんの反戦歌が響きわたった後、実行委員会を代表して小泉潤牧師（きょうとネット代表幹事）が主催者あいさつを行った。続いてインターナショナル ANSWER からの連帯メッセージをアジア共同行動・京都の瀧川さんが紹介した。ANSWER のメッセージは、反帝国主義・国際主義の精神

に満ちあふれたもので、長文であったにもかかわらず多くの参加者が真剣に聞きいった。その後、自由法曹団・京都支部の岩佐さんが有事三法案の廃案を訴えるアピールを行った。そして、在日韓国青年同盟京都府本部からのアピールが行われた。韓青同からのアピールは、拉致問題を利用した排外主義煽動と共和国に対する戦争策動を厳しく弾劾し、多くの参加者の胸を打つような発言であった。このころになると、市役所前の歩道から広場にかけて約六〇〇人の労働者・市民・学生が埋めつくしてきた。アピール行動の最後に全員でウィ・シャル・オーヴァーカムを歌った後、円山公園までのピースウォークが行われた。

この日の行動は、まさに京都市内をイラク攻撃反対の声で埋めつくすものとして行われた。それは京都における有事法制・憲法改悪に反対する全人民政治闘争とイラク攻撃に反対する国際反戦運動をしっかりと結合法せ、反帝国主義・国際主義に立

脚したたたかいへと発展させていくことにおいて、きわめて大きな意義を持つものであった。そして、アジア共同行動・京都はその準備過程から当日の行動まで、終始一貫して先頭に立って牽引した。



約100人が駆けつけた大阪での1・18集会・デモ



米国反戦運動に連帯を (写真はワシントンD.C.での行動)

大阪 米領事館に向けデモ イラク反戦の声響く

一月一八日のイラクへの侵略戦争に反対する全世界同時行動の一環として、大阪でも「有事法制反対、日米のイラク攻撃・第二の朝鮮戦争阻止1・18集会」が中之島野外音楽堂で開催された。この取り組みは、アジア共同行動日本連、労働者共闘、関西大学有志、新自由主義・国家主

義と対決する学生・青年ネットワークなどによる実行委が主催した。この実行委員会は、アフガン侵略戦争の開始以降に継続して取り組まれてきたアメリカ領事館抗議行動や、昨秋にアメリカ、韓国、フィリピンの反戦活動家を招いておこなわれた国際連帯集会などの積み重ねのうえに作られ

たものである。集会は、主催団体の他に自立労連や連帯労組関西支部などの労働者、さらにこの日の行動を知って駆けつけた約一〇〇人の労働者・学生とともに行われた。「この行動は世界的な共同行動として取り組まれている。アメリカ、アジア、そして世界の民衆と連帯して何としてもイラクへの侵略戦争をとめよう」という司会のあいさつで集会は始まった。そして、主催団体やこの集会に賛同して集まった団体・個人からのアピールを受け、アメリカのANSWERと韓国の民主労総が日本でのたたかいに寄せた連帯メッセージが読み上げられた。

「米国政府は、イラクへの侵略戦争をやめろ、日本政府はイラク戦争への参戦をやめろ、朝鮮民主主義人民共和国への戦争策動反対、日本政府は戦争策動をやめ、植民地支配の」

この日の行動を主催した実行委は、さらに次の世界同時行動の日である二月一五日にイラク現地を訪問した沖縄の平和市民連絡会の方を招いた報告集会とデモンストレーションを予定している。

資料 インターナショナルANSWERが 日本の行動に寄せた連帯メッセージ

(以下は、一月一八日の国際反戦同時行動に向けてインターナショナルANSWERが日本と韓国の反戦運動にあてた連帯メッセージです。編集局の責任で掲載します)

ブッシュ政権がもくろんでいるイラク民衆への戦争を止めるために本日一月一八日、街頭行動をたたかうとしていくすべての民衆団体に対して、米国の反戦運動を代表して、

で突如としてわき起こった民衆の反戦運動こそ、ホワイトハウスとペンタゴンが中東の人々に対して行なおうとしている犯罪的な計画を阻止するもっとも大きな抑止力です。

韓国・日本の反戦運動への連帯を表明したいと思います。世界的な規模

二カ月前の一〇月二六日、一大反

米国ではブッシュ政権は、帝国主義的な戦争計画に対する民主党指導部の支持をいち早く首尾良くとりつけることに成功しました。昨年一〇月には米国民議会が、政府が攻撃する

と決めた「敵」に対しては先制的な戦争が許されるというお墨付きをブッシュにあたえ、法にそむいて自らの憲法上の権威を捨て去りました。ブッシュ政権は大国・小国を問わず他国政府を脅迫し強制して、彼らに対イラク戦争をおおびらに、あるいは隠然と支持させることを可能にしました。このことで米国政府は、彼らは地球の支配者になることもできるし、自分の帝国主義的な野心を実現するためにはどんな犯罪も許されるという思い上がった自信をもつようになりました。

ブッシュ政権や他の政府が理解できなかったことは、彼らはもっと大きな力と戦わねばならないということです。それは民衆の力です。それは実際に戦争を行なうために派遣される労働者階級の息子や娘たちです。それは、銃、兵器、装備、輸送手段を実際につくり、戦争マシーン動かすことを余儀なくされているすべての国のたらく労働者たちです。戦争屋たちが依存している民衆は、彼らじしんの利益のために立ち上がり、戦争に抵抗し続けています。民衆がいなければ戦争屋たちは戦争ができません。どれほどたくさんの金があったとしても、どれほど多くの大量破壊兵器があったとしても、戦争マシンの基盤は弱いものだとう、この簡明な事実をとりのぞくことはできません。私たちはブッシュや政治経済のエリートたちにもっと穏健で寛大な外交政策を行なうよう求めているではありません。こうした政治支配者たちは実際、世界支配を維持するためには喜んでどんな犯罪もおかし、無制限に暴力を使うともします。私たちのただひとつの希望は、あらゆる場所の人々がたたかいに参加するために結集していることです。

全世界で、そして全米で、人々は国際民衆反戦投票に参加して、www.VoteNoWar.orgのサイトに戦争反対の票を投じています。人々はこうした行動を地域に持ち込み、戦争に反対するたたかいに共に参加するよう他の人たちにはたらきかけしています。数十万人の人たちがこの運動に参加しています。

イラクに照準を合わせた戦争は、主権・独立・自国資源を守ろうとする国・政府に対し軍事力を使用するためにアメリカ帝国主義が長期間あたためてきた計画の第二段階にすぎないということ、全世界の運動がこの点を理解することはとても重要です。いまブッシュ政権は朝鮮の民衆に大きな脅威をあたえています。米政府は朝鮮民主主義人民共和国に対する脅迫をやめること、北朝鮮とのあいだで朝鮮戦争終結の平和条約を結ぶこと、朝鮮の民衆への経済制裁をやめること、そして朝鮮南半部を占領する三万七〇〇〇の米軍を撤退させることを求める国際的な運動に私たちは加わっています。どんな国もその領土が外国の軍隊によって占領されているかぎり自由になることはできません。

世界の民衆は、一世紀におよぶ解放闘争において、いま重大な時期を迎えているたたかうフィリピン民衆と肩を並べて立ち上がらなければなりません。米軍と軍事顧問団はいわゆる「対テロ戦争」というごまかしのスローガンをかけて、フィリピンの民衆運動に対する戦争をエスカレートしようとしています。米軍は民衆のたたかいによってスービック湾とクラーク空軍基地の軍事施設から追い出されましたが、いまベンタゴンにふたたびフィリピンに軍事施設を建設しようとしています。フィリピン民衆のたたかいは民族解放、独立、公正を求めて闘ってきたすべての人々に勇気を与えてきました。私たちは彼らの闘争に対する連帯を国際反戦運動の中心課題の一つにしなければなりません。

現在、ブッシュ政権は、米国の戦争策動に対して日本の小泉政権の政治的・軍事的支援をとりつけています。このようなことは日本の民衆の利益にはなりません。またどの政府であれ、ブッシュのイラクへの戦争犯罪計画に追隨している政府は、民衆の利益に反しています。ブッシュは大量破壊兵器について語っていますが、日本の民衆は米政府こそが一万以上の核兵器を保持しているのみならず核兵器を使って広島と長崎を焼き尽くした張本人であることをよく知っています。ブッシュ政権は非核保有国への先制攻撃においても核兵器を使用するという新政策を宣言しました。日本の民衆は大量破壊兵器の使用に反対する大衆的で原則的な運動をはじめています。私たちは、とりわけ原子力船の神戸港入港を拒否してたたかい続ける神戸の人々に敬意を表し、沖縄から米軍を追いつためたたたかっている日本の民衆と固く連帯します。

私たちは、米政府の戦争策動に對して闘うと同時に、米国民衆が新たな苦しみと困難にさらされている事実をお知らせしたいと思います。米国民はミルクと蜂蜜に満ちた豊かな国であるという巧妙に操作されたイメージが作られている裏で、実際には、今、貧困が急速に深刻になっています。世界中が実感できないかも知れませんが、ブッシュがニューヨークの企業を経営難から救うために数十億ドルを支援している一方で、ニューヨークでは一五〇万人以上の人々が民間慈善事業が無料ではどこす食物にたよって食べているという事実があります。失業率は高くなる

一方で、ブッシュ政権は予算を大幅に軍産複合体につき込み、労働者世帯や貧困世帯が最も影響をこうむる教育・住宅・保健の予算を極端に削減しています。四三〇〇万人もの米国人が健康保険がないために病気になることも医者にみてもらうことができません。このような米国内での社会的公正を求めるたたかいと国際的な平和運動とを結びつけることによって、米国の反戦運動はあらたに多くの階層の人々・中東、アジア、その他あらゆる所への帝国主義的な戦争で最も犠牲になり何も得ることのない人々々々を引きつけ拡大しています。

再度、皆さんの努力に敬意を表します。ブッシュの戦争策動は、平和を求める民衆の国際連帯と協力を活性化させ、新たなレベルに引き上げています。そして、私たちは正義を求める世界的な運動が再生し拡大していくことを確信しています。

イラクへの戦争を止めさせよう／米軍はフィリピンから出ていけ／米軍と核兵器を日本から追い出そう／米軍は韓国から出ていけ／戦争反対／国際連帯の精神でたたかい続けよう

二〇〇三年一月一八日

ANSWER連合

(戦争と人種差別を止めさせるために今こそ行動しよう)

全国運営委員会

